

クローズアップ

NGO・NPO

特定非営利活動法人

日本フィリピンボランティア協会

～助けるだけじゃない、
互いに助け合う新しい関係を～

(特活)日本フィリピンボランティア協会は、一九九一年にフィリピン・ミンダナオ島ダバオ市で戦後、貧困以下の生活を強いられていた日系人のための教育活動から出発し、現在では日系人に限らずダバオ市の地域社会全体の教育、環境、保健福祉の問題に取り組んでいます。山間部での植林活動、山間部地域の公立学校に医薬品を配布する学校保健室活動、またミンダナオで最初の日本語専攻を持つ大学の設立・運営が主な活動です。私たちの活動のモットーは「日比の互いの弱いところを認め合い、助け合う」ことです。国際協力NGOというと、日本から途上国に一方通行的に支援をするというイメージが強いかと思いますが、私たちは日本とフィリピンがそれぞれの問題を互いに助け合う新しい関係を築く活動に挑戦しています。例えば、フィリピンの問題と云えば、貧困問題です。貧困からくる教育機会の不足、保健福祉知識の不足、これらを日本人の支援者から助けてもらいます。そして、日本の最近の課題というと、高齢化社会です。私たちは介護士、看護師など医療知識を持つフィリピン人スタッフに日本語指導を行い、日本人が安心してケアが受けられる人材の養成を行っています。

私たちは二〇〇二年にダバオ市にフィリピン日系人会と協力してミンダナオ国際大学(Mindanao Kokusai Daigaku)を設立しました。ここでは、これからの日比関係を担うフィリピンの若者がたくさん学んでいます。大学には国際学科(日本語専攻)、社会福祉学科(高齢者福祉専攻、児童福祉専攻)、教育学科(初等教育、中等教育専攻)があり、この大学で学ぶ学生は全員日本語の授業が必修になります。日本とフィリピンのそれぞれの課題について学び、将来の日比関係を中心となって築いていく人材を育成することに力を入れ、日比関係をよりよくしていくと努力しています。

新しい試み

また、私たちの新しい取組みとしてダバオにたくさんの方々の日本人の方に来てもらうようになっています。現在「団塊の世代」と言われる多くの日本人が海外で中期、長期滞在をされています。ダバオにもそうした方が年々増えています。私たちはフィリピン人スタッフを中心としたフィリピン青年海外協力隊(POCV隊員、Philippine Overseas Cooperation Volunteers)を結成し、そうした方々がダバオでより楽しく充実した生活が送れるように英語、現地語の家庭教師派遣やダバオ市内のガイドなどのサービスを提供しています。また、POCV隊員は日本の介護現場でボランティアを経験した隊員です。介護を必要とする方々にもダバオに来ていただき、日本語が話せる介護の技術を持ったPOCV隊員スタッフがダバオでの日常のケア、またリハビリに当たりま

す。「海外旅行をしたいが、介護が必要で旅行がしにくい」という方も安心してダバオ

(特活) 日本フィリピンボランティア協会

〒182-0006 東京都調布市西つつじヶ丘 2-30-1 TEL 03-5384-9536 FAX 03-3326-5037

E-mail: jpva@mua.biglobe.ne.jp URL: http://jpva.org/



↑学校保健室に年に3回薬を届ける際には、薬の減り具合や、子どもたちの健康状態について担当の先生に確認します

地域・学校との関連の活動

の旅行を楽しむことができます。これは、二〇〇六年一月から「若干介護の必要な方のツアー」として、既にたくさんの方がダバオを訪れています。

地域やそこにある学校との関連では、特に保健福祉の分野で、山間部にある貧しく保健室がない公立小学校に一年に三回保健室用の医薬品を届ける学校保健室活動があります。この活動は主に日本の中学校や高校、また調布市国際交流協会より支援協力をお願いしています。この活動は、日本の支援者一校または、一グループにつき、フィリピンの学校一校を支援するという形をとってお

り、現在二の学校に医薬品を届けています。山間部には病院、薬局がなく、また交通の便も悪いので、薬を手に入れるのも一苦労です。私たちはまず日本からの支援で保健室を作り、そこに医薬品を配布しています。また、養護教諭もいませんので、医療知識を持つPOCV隊員が保健室管理担当の先生に薬の服用の仕方を教えたり、子どもたちに衛生指導をしたり、日本の文化紹介を行っています。支援者には自分たちが支援している学校からお礼の手紙や、学校や子どもたちの毎日の生活の様子が分かる手紙や絵写真が届きます。これによって、日本とダバオが離れていながら交流することができ、日本にいながらダバオの様子を知ることができます。支援している側にも返ってくるものがある活動ですから、支援がどのくらい役に立っているか実感することができますでしょう。

もう一つの活動は、学校保健室活動で薬を配布している学校二校の母親を対象に栄養指導を行う活動です。これは、東京都市民協理事業の助成をいただいています。この活動の目的は、栄養指導を通して、そこに住む家族の食生活の改善、健康増進を啓蒙することです。まず日本の栄養士の方が、POCV隊員に栄養についての講義を行いました。そして栄養士の方とPOCV隊員が、どのようにすればより母親たちに関心を持って指導したことを実践してもらえるかについて一緒に話して話し合い、現地ですぐに手に入れやす

い材料を使っているか？栄養のある料理（特に野菜を多く使ったもの）のメニューを考えます。そして実際に料理実習を地域の母親たちと



↑栄養講座では、身体に必要な栄養素、その欠乏と病気の関係ゲームを交えて伝えます

行います。例えば、サツマイモの葉っぱジュース、もち米の串団子などを作ってきました。この活動は一方的な啓蒙活動に終わらず、ダバオの人たちと共に一つの活動を達成するということにつながっています。

どちらの活動も、それぞれ日本の一つの地域社会、または学校がダバオの一つの地域社会を支援し、それによって地域同士が交流する一対一の深い関係ができていると言えるでしょう。

日本フィリピンボランティア協会はこれらの日比関係は大きく変わると考えています。これまで途上国として日本が支援をしてきましたが、これからは互いがそれぞれの課題を助け合う「相互補完」が必要です。日比関係がさらによくなるように、常にどんなことが課題か、何が必要かを考え、「相互補完」する活動に挑戦していきます。

日本フィリピンボランティア協会現地駐在員

山口 明子

クローズアップ NGO・NPO

特定非営利活動法人

多文化共生センター大阪 ～地域と職場からの多文化共生社会の 形成を目指して～

阪神・淡路大震災で被災した外国人への情報提供をきっかけに、多言語による情報提供や生活相談、外国人コミュニティへの支援を行ってきたNPO法人「多文化共生センター」は、二〇〇六年四月より、東京、京都、大阪、兵庫、広島などの拠点ごとにそれぞれが独立して、地域ごとに活動を展開しています。多文化共生センター大阪はこれまでの法人格を引き継ぐ形で活動を継続しています。

発足当時は多言語で情報提供を行う自治体や国際交流協会も少なく、当センターの多言語ホットラインや医療相談会は多くの利用者にぎわってききました。二〇〇六年からはこれまでの活動のうち、調査・研究活動や大阪に限定した日本語習得支援や子どもの学習支援に活動をしばって再スタートしています。今回は多文化共生センター大阪の活動のうち、文化庁からの委託で実施した「基礎日本語教室〜楽しく文字を学ぶ〜」と、二〇〇五年度に第一回を、二〇〇六年二月に第二回をそれぞれ開催した「多文化共生のための全国フォーラム」の様子を紹介いたします。



↑全国フォーラム全体会の様子

基礎日本語教室〜楽しく文字を学ぶ〜

海外より渡日した外国人にとって、生活する上で日本語を習得することは、緊急の課題です。現在、大阪市教育委員会は、「基礎レベルの日本語教室」（一回二時間二〇回、年間三期）を開催し、基礎的な日常会話の習得を目指し、それ以後については、地域でボランティアが運営している教室で学習するという施策を行っています。しかし、文字習得に関しては、生活言語を基本とした基礎レベルの文字教育を行うことを目的とした教室はありません。今回、開催した教室（週二回全三〇回六〇時間）では、今までのような初級テキストを読めるようになることを目的とした文字教育ではなく、文字使用における原則を学び、生活の中で目にする文字をより早く読めるようになることを目的としました。

授業では、絵カードや文字カードを幅広く活用するだけでなく、パソコンでの学習も取り入れ、スーパや駅での文字を読むことや、学習者が自分の名刺を作る授業なども行い、楽しく学びながら、文字になじんで覚えていく、教室の終了後も、自分で学び続ける意欲を持つ、という点に力を入れた指導を行いました。幸い授業は、学習者にも好評で、一番大きな目標とした、講座終了後も、各自が学習を続けていく意欲は十分持ってもらえたと思っています。全国的に見ても、生活者の日本語学習はボランティア教

(特活) 多文化共生センター大阪

〒532-0011 大阪市淀川区西中島4-6-19 木川ビル5A

TEL 06-6390-8201 FAX 06-6390-7850

多文化共生のための 全国フォーラム

室に任されており、日本語教育として、専門家が適切なカリキュラムのもとに、教育していく場合は、ほとんどの実情です。自治体だけでなく、中央政府が国として、適切な施策を継続していくことが急務であると思います。

外国人受入れに関する議論が活発化する中、地域社会や職場などの「現場」ではますます「多文化化」が進んでいます。しかし、現場の多様な課題に対する制度や仕組み作りは、まだ緒に就いたばかりであると言えます。

こうした現状を踏まえ、二〇〇七年二月、「『職場』と『地域』から考える多文化共生社会」をテーマに、多文化共生全国フォーラムを開催しました。「実践と研究」をテーマに開催した第二回全国フォーラム(二〇〇五年一〇月)に続き、第二回となる今回は、「就労と生活の現場」における課題と取組みに重点を置きました。二二〇人を超える方々にご参加いただいた当日は、当センターが実施した「自治体の多文化共生施設



↑全国フォーラム分科会の様子

策」、「企業の外国人受入れ」に関する調査の報告の後、三つの分科会で、外国人コミュニティリーダーの取組み、企業と地域との連携、大学での教育・研究などの事例が発表されました。続く全体会、パネルディスカッションでは、国の行政機関、政策決定機関、経済界により、今後の多文化共生施策、外国人受入れ施策の方向性が議論された後、自治体、企業、大学、NPOなど、さまざまな立場、視点から「現場」「当事者」の声が上がりました。

本フォーラムは、産官学民それぞれが多文化社会の一員として「違い」と「共通項」を見出すことを目指しましたが、多様な価値がぶつかり合うこうした議論自体が、多文化共生社会の形成のための重要なプロセスであると、あらためて実感することができました。

今後は、このような機会自体をより「多文化な」場にして、現場の声を制度や仕組み作りにつなげていくと同時に、立場の違いを超えた有機的な連携プログラムの実施につなげていきたいと思えます。

多文化共生社会形成のための 基盤づくり

一九九五年一〇月に「多文化共生センター」が発足してから二年の年月が過ぎました。この間、外国人人口は増え続け、自治体による多言語での情報提供や外国人児童生徒への就学のサポートも充実してきたように

感じます。今後の課題としては、多文化共生を目指す活動の質の向上、特に人材育成面での支援が必要です。多文化共生センターではこれまで、大学や企業、自治体などと連携し、研修や教材の開発に努めてきました。とりわけ災害時の対応については二〇〇六年に「災害時役立つ！通訳翻訳ボランティアハンドブック」を発行するなど、ボランティアやコーディネーターの育成に努めています。

外国人住民を直接対象とした活動に加え、日本の地域社会全体が多文化共生社会の形成について考え、社会のありようとして共感を持って受け入れられるような環境づくりが必要ですが、

これまでボランティアのための異文化理解講座や、多文化共生をテーマにした教材の開発に携わってきましたが、今後は広く市民を対象としたメッセージの発信や、キャンペーン型の啓発活動にも力を注ぎ予定です。

多文化共生の概念を掲げ、普及してきた団体の責務として、今後も活動を重ねてゆきます。ご支援のほどよろしくお願いたします。多文化共生センター大阪理事

田村太郎、永井慧子、堀西雅亨 <50音順>



↑通訳翻訳ボランティアハンドブック